

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社明光ネットワークジャパン

【英訳名】 MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 弘 毅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 平成23年 9月1日 至 平成24年 2月29日	自 平成24年 9月1日 至 平成25年 2月28日	自 平成23年 9月1日 至 平成24年 8月31日
売上高	(千円)	7,186,164	7,680,274	14,484,193
経常利益	(千円)	2,002,015	2,189,992	3,727,632
四半期(当期)純利益	(千円)	1,122,920	1,331,457	1,969,109
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,130,375	1,497,755	2,034,124
純資産額	(千円)	9,546,251	11,298,684	10,149,559
総資産額	(千円)	14,079,636	16,202,788	15,195,063
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	40.71	48.25	71.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	40.71	48.25	71.37
自己資本比率	(%)	67.8	69.5	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,293,609	1,247,251	2,443,308
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,958	49,633	1,026,815
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	828,220	356,611	1,158,832
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,644,735	5,272,054	4,431,048

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.63	31.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日～平成25年2月28日）におけるわが国経済は、震災からの復興需要が景気を下支えたものの、欧州財政危機及び新興国の景気減速を背景とした国外経済の下振れや、長期化する雇用環境の悪化等により、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、少子化の加速による学齢人口の減少や、所得環境の低迷による影響等、厳しい状況が継続しております。

当社グループはこのような厳しい環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成22年10月に「中期経営計画～MEIKO Change & Challenge～」(平成23年8月期～平成25年8月期)を策定・公表し、これに基づいて事業活動を推進いたしました。

最終年度となる当連結会計年度におきましては、

- (i) 地域戦略の機動性と実行へのスピード強化、教室と教務部門の情報共有の充実と実効性をより一層確保するための機動的な組織体制の構築
- () 明光義塾独自の強みを訴求したプロモーション活動
- () 社内・外部データを活用した高度なマネジメント体制の構築
- () 全社最適で行動できる次世代リーダーを育成することを目的とした、「MEIKO-Nextリーダーサクセッションプログラム」のスタート
- () 「明光式！自立学習」の徹底及び生徒一人ひとりに対する最適な指導方法の確立、生徒のモチベーションアップと学力向上、志望校への合格、並びに生徒の自立学習の遂行を図り、「地域で最も信頼される学習塾」の地位確立

等に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、このような取り組みを基本とし、「明光式！自立学習」に基づく正しい授業を徹底させるための研修や、「明光義塾統一テスト」による成績管理・データ分析による教務コンテンツの信頼性向上等に努めてまいりました。また、生徒へのサポート力強化を図るため、小学生向け新学習コースの研究・開発や高校生に対しては、ICT（情報通信技術）を活用した映像授業の提供を検討してまいりました。

プロモーション活動につきましては、「明光式！自立学習」の優位性を生徒・保護者の視点から分か

りやすく訴求するための各種コンテンツの制作、並びにT V C M、インターネット及びモバイル等の広域媒体を活用した積極的な生徒募集活動を展開いたしました。

新規事業につきましては、小学校における英語教育必修化に対応するため、他社との差別化を明確に図った未来キッズクラブ（アブラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオを融合した新しいタイプの教育システム）の基盤作りを引き続き推進しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,680百万円（前年同期比6.9%増）、利益面につきましては、営業利益は2,088百万円（同8.9%増）、経常利益は2,189百万円（同9.4%増）、四半期純利益は1,331百万円（同18.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、「明光式！自立学習」及び明光義塾の教室運営システムの徹底化による更なる信頼性向上や、新年度に向けての高質な合同講師研修を着実に実施してまいりました。

また、エリアマネージャー及び直営教室長に対し、教育機会を増やすことにより知識、スキル及び人間力の向上を図るとともに、研修・会議等を通じて教育に対する考え方及び情報の共有化を図り、チーム力及び組織力を高めることに注力いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において直営9教室をフランチャイズオーナーに譲渡しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,504百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は907百万円（同14.2%増）となりました。教室数は205教室、在籍生徒数は16,067名となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイザー機能をより一層充実させるため、オーナー・教室長向けの定例研修の質的向上に努めるとともに、新年度に向けての学習カウンセリングの徹底や学年末テスト対策授業を強化し、教室運営力を向上させております。

また、ホスピタリティに溢れる運営を通して、全ての教室で顧客満足度の向上を図るべく、チェーン全体で目指してまいりました。

教室開設面につきましては、戦略的な開設促進のため、各事業部との連携の強化及び情報共有を図り、既存加盟者の教室増設見込みの発掘を継続的に行いました。新規加盟者においても積極的な募集活動を実施し、地方における開設を促進いたしました。

なお、フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して31教室増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,371百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,766百万円（同1.2%増）、教室数は1,892教室、在籍生徒数は124,621名となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、各教科の指導指針とカリキュラムの見直し及び体系化を実施し、生徒全員の医系大学合格を目指せる基盤作りに注力してまいりました。

今春の入学状況につきましては、進学相談会の実施や、医療従事者向けポータルサイト及び専門雑誌での広告宣伝活動、並びに東京医進学院の良さを明確に伝えるため、面談力の強化を図った結果、前年の春より好調に推移しております。

また、教室環境の更なる充実のため、リニューアル等を積極的に実施しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、冬期講習が好調だったこと等により295百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）、教室数は5教室、在籍生徒数は117名となりました。

(その他)

明光サッカースクール事業につきましては、スクールを積極的に新設すべく、継続的な情報収集・調査を推進し、当第2四半期連結累計期間において5スクール増加しております。

また、創設10年間に亘り蓄積した「個」の技術を伸ばす方法論を「明光メソッド」として体系化し、コーチングの強化を図りました。

これらの結果、サッカースクール事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は60百万円、営業損失は5百万円、スクール数は12スクール（内フランチャイズ2）、在籍スクール生は900名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、難関中学・高校に合格させるため、生徒一人ひとりの学力及び志望校に適合した個別指導カリキュラムの更なる強化、並びに指導方法の徹底に注力いたしました。

合格実績といたしましては、中学受験については、早稲田大学高等学院中学部、早稲田中学校、お茶の水女子大学附属中学校、市川中学校等、高校受験では、筑波大学附属高等学校、慶応義塾高等学校、早稲田実業学校高等部、渋谷教育学園幕張高等学校等、首都圏屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、当社直営校としては2校、株式会社早稲田アカデミーの直営校としては4校及びフランチャイズ校として12校の体制で展開いたしました。当第2四半期連結累計期間の志木校及び大宮校の生徒数はそれぞれ113名及び89名、フランチャイズ校は255名と好調に推移しております。

明光キッズ事業につきましては、基本オペレーションの確立、まなびプログラムの構築及びマーケティングプロセスの改善に取り組んでまいりました。また、児童・保護者の利便性を高める観点から新たに送迎サービスを平成25年4月より開始いたします。当第2四半期連結累計期間の石神井公園教室（東京都練馬区）の生徒数は71名となっております。

「未来を生きる力を育てる」を基本コンセプトとし、アブラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオを融合した未来キッズクラブ事業につきましては、各スタジオの収益モデルの検証やフランチャイズ展開に向けた体制整備、多様なスタジオ展開モデルの開発を研究してまいりました。

アブラカドゥードルにつきましては、提供するサービスの更なるレベルアップを図るとともに、生徒募集から入会フォローまでの基本オペレーションの確立を図っております。

当第2四半期連結累計期間の生徒数は122名と好調に推移しております。

明光アルクにつきましては、指導体系、教材及びツールの整備・強化に注力するとともに、レッスン講師の育成を行いました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験と学習塾採択教材の販売において、大手塾中心に新規獲得を目指してまいりました。進学模擬試験は兵庫進学模試公開テストが好調であったこと、大手塾からの模試受注が増加傾向であることにより堅調に推移いたしました。

また、学内予備校につきましては、新たなサービスの提案と顧客満足度の向上に努めてまいりました結果、順調に伸張いたしました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は堅調に推移いたしました。

なお、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、未来キッズクラブ事業、株式会社ユーデック等の損益面につきましては、新規事業として立ち上げ間もないこと及び金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	平成24年8月期第2四半期		平成25年8月期第2四半期	
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日		自平成24年9月1日 至平成25年2月28日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	215	+ 1	205	10
明光義塾フランチャイズ教室数	1,835	+ 93	1,892	+ 57
明光義塾教室数合計	2,050	+ 94	2,097	+ 47
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	16,204	+ 1,161	16,067	137
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	126,298	+ 4,048	124,621	1,677
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	142,502	+ 5,209	140,688	1,814
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	3,515	+ 60	3,504	11
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) 1	3,281	+ 40	3,371	+ 90
予備校事業売上高 (百万円)	272	38	295	+ 22
その他の事業売上高 (百万円)	116	+ 67	509	+ 392
売上高合計 (百万円)	7,186	+ 129	7,680	+ 494
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	3,515	+ 60	3,504	11
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	22,336	+ 936	22,166	169
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) 2	25,851	+ 997	25,670	180

1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して868百万円増加（11.0%増）し8,759百万円となりました。これは主に、現金及び預金が917百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して139百万円増加（1.9%増）し7,443百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,490百万円増加（54.9%増）し4,204百万円となりました。これは主に、長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,631百万円減少（70.0%減）し699百万円となりました。これは主に、長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,149百万円増加（11.3%増）し11,298百万円となりました。これは主に、利益剰余金が972百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して841百万円増加し、5,272百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,247百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

これは主に、「明光義塾」事業が堅調に推移したことに伴い、税金等調整前四半期純利益が2,184百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額885百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は49百万円（前年同期は得られた資金5百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出314百万円、投資有価証券の償還による収入212百万円及び定期預金の減少による収入88百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は356百万円（前年同期比56.9%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額361百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,405,000
計	72,405,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,803,600	27,803,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	27,803,600	27,803,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日(注)	5,100	27,803,600	1,996	972,512	1,996	915,503

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明光株式会社	東京都新宿区市谷本村町7-4	4,364,000	15.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店コストディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,702,300	13.32
渡邊 弘毅	埼玉県所沢市	3,094,600	11.13
奥井 世志子	東京都新宿区	1,492,800	5.37
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11-8	1,473,573	5.30
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,420,700	5.11
ビービーエイチ フォー ファイデリ ティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オ ール セクタ - サブポ - トフオリ オ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	944,000	3.39
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン エービーエヌ オムニバス コーケー ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	623,000	2.24
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	501,400	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	427,300	1.54
計	-	18,043,673	64.90

(注) 1. リンゼル・トレイン・リミテッドから平成24年12月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年12月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
リンゼル・トレイン・リミ テッド	英国ロンドン、バッキンガム・ゲート 30、ケイザー・ハウス	2,320,000	8.35

2. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成24年6月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年6月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボス トン、デヴォンシャー・ストリート82	4,102,900	14.76

3. ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシーから平成25年1月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年1月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ミッション・バリュー・ パートナーズ・エルエル シー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、ウィル ミントン、センターヴィル・ロード2711、400 号室、コーポレーション・サービス・カンパ ニー気付	1,392,000	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,601,700	276,017	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	27,803,600	-	-
総株主の議決権	-	276,017	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明光ネットワー クジャパン	東京都新宿区西新宿7丁 目20-1	200,100	-	200,100	0.72
計	-	200,100	-	200,100	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,931,073	6,848,075
売掛金	967,848	1,013,405
有価証券	499,916	399,985
商品	113,328	141,295
貯蔵品	18,456	28,259
前渡金	19,421	7,263
前払費用	124,164	116,188
繰延税金資産	225,713	203,655
その他	60,473	68,460
貸倒引当金	69,490	66,963
流動資産合計	7,890,906	8,759,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	752,672	771,642
減価償却累計額	339,757	353,911
建物及び構築物（純額）	412,914	417,731
工具、器具及び備品	202,931	207,062
減価償却累計額	155,410	162,822
工具、器具及び備品（純額）	47,520	44,240
土地	257,986	257,986
有形固定資産合計	718,421	719,957
無形固定資産		
のれん	100,809	90,728
ソフトウェア	192,969	195,412
電話加入権	20,109	19,454
無形固定資産合計	313,889	305,596
投資その他の資産		
投資有価証券	3,808,709	4,273,093
長期貸付金	205,236	164,394
長期前払費用	83,865	80,144
繰延税金資産	303,992	201,394
敷金及び保証金	529,170	533,469
投資不動産	965,822	965,822
減価償却累計額	155,336	168,407
投資不動産（純額）	810,485	797,415
長期預金	464,000	300,000
その他	66,686	67,995
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	6,271,846	6,417,608
固定資産合計	7,304,157	7,443,161
資産合計	15,195,063	16,202,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,448	257,582
1年内返済予定の長期借入金	207,063	1,819,157
未払金	49,730	110,610
未払費用	511,830	501,457
未払法人税等	906,166	823,820
未払消費税等	85,935	86,620
前受金	310,416	166,440
預り金	151,908	153,107
賞与引当金	309,233	274,593
その他	16,185	10,810
流動負債合計	2,713,918	4,204,200
固定負債		
長期借入金	1,695,212	77,112
退職給付引当金	14,187	15,857
従業員長期未払金	190,500	180,777
役員長期未払金	161,650	161,650
繰延税金負債	30,750	30,597
資産除去債務	164,111	163,136
長期預り保証金	68,935	64,235
その他	6,239	6,536
固定負債合計	2,331,586	699,903
負債合計	5,045,504	4,904,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,600	972,512
資本剰余金	909,591	915,503
利益剰余金	8,496,240	9,469,049
自己株式	143,612	143,612
株主資本合計	10,228,819	11,213,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,021	48,715
為替換算調整勘定	12,664	2,489
その他の包括利益累計額合計	111,685	51,204
新株予約権	1,805	-
少数株主持分	30,618	34,027
純資産合計	10,149,559	11,298,684
負債純資産合計	15,195,063	16,202,788

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	7,186,164	7,680,274
売上原価	4,011,225	4,351,300
売上総利益	3,174,938	3,328,973
販売費及び一般管理費	1,256,570	1,240,309
営業利益	1,918,367	2,088,664
営業外収益		
受取利息	28,447	24,366
受取配当金	16,527	25,616
投資有価証券評価損戻入益	8,160	47,070
受取賃貸料	44,521	41,264
その他	10,147	15,363
営業外収益合計	107,803	153,681
営業外費用		
支払利息	6,031	8,929
持分法による投資損失	125	23,826
賃貸費用	13,700	17,918
その他	4,298	1,679
営業外費用合計	24,155	52,354
経常利益	2,002,015	2,189,992
特別損失		
投資有価証券償還損	-	5,067
特別損失合計	-	5,067
税金等調整前四半期純利益	2,002,015	2,184,925
法人税、住民税及び事業税	841,193	807,257
法人税等調整額	37,902	43,021
法人税等合計	879,095	850,279
少数株主損益調整前四半期純利益	1,122,920	1,334,646
少数株主利益	-	3,189
四半期純利益	1,122,920	1,331,457

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,122,920	1,334,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,897	147,955
持分法適用会社に対する持分相当額	9,442	15,153
その他の包括利益合計	7,455	163,109
四半期包括利益	1,130,375	1,497,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,130,375	1,494,347
少数株主に係る四半期包括利益	-	3,408

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,002,015	2,184,925
減価償却費	72,529	83,049
のれん償却額	37,276	10,080
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,537	2,527
賞与引当金の増減額（は減少）	29,735	34,640
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,354	1,670
受取利息及び受取配当金	44,974	49,983
支払利息	6,031	8,929
持分法による投資損益（は益）	125	23,826
受取賃貸料	44,521	41,264
賃貸費用	13,700	17,918
投資有価証券評価損益（は益）	8,160	47,070
投資有価証券償還損益（は益）	-	5,067
売上債権の増減額（は増加）	65,921	45,557
たな卸資産の増減額（は増加）	29,633	37,769
仕入債務の増減額（は減少）	103,839	92,134
未払消費税等の増減額（は減少）	7,612	685
未払費用の増減額（は減少）	118,723	12,457
その他の資産の増減額（は増加）	11,629	24,501
その他の負債の増減額（は減少）	81,334	91,689
小計	1,820,420	2,089,829
利息及び配当金の受取額	45,794	50,793
利息の支払額	5,933	8,255
法人税等の支払額	566,672	885,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293,609	1,247,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	240,000	-
有形固定資産の取得による支出	33,645	21,538
有形固定資産の売却による収入	87	1,747
無形固定資産の取得による支出	26,476	74,688
無形固定資産の売却による収入	72	655
投資有価証券の取得による支出	418,705	314,304
投資有価証券の償還による収入	104,025	212,768
貸付けによる支出	500	1,000
貸付金の回収による収入	21,210	31,390
差入保証金の差入による支出	9,408	15,038
差入保証金の回収による収入	3,136	6,044
定期預金の増減額（は増加）	88,000	88,000
その他	38,160	36,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,958	49,633

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	500,000	6,006
株式の発行による収入	2,432	10,585
自己株式の取得による支出	41	-
配当金の支払額	330,610	361,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,220	356,611
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	471,348	841,005
現金及び現金同等物の期首残高	4,173,387	4,431,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,644,735	5,272,054

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
広告宣伝費	293,734千円	219,315千円
販売促進費	367,770千円	433,486千円
役員報酬	103,110千円	116,290千円
給料及び手当	83,774千円	92,179千円
賞与引当金繰入額	25,654千円	25,016千円
退職給付費用	547千円	660千円
支払手数料	52,934千円	61,152千円
減価償却費	11,493千円	9,987千円
賃借料	71,671千円	82,708千円
のれん償却額	37,276千円	10,080千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
現金及び預金	5,444,758千円	6,848,075千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	1,000,000千円	1,776,000千円
取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199,977千円	199,978千円
現金及び現金同等物	4,644,735千円	5,272,054千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	331,013	12	平成23年 8 月31日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 4 月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	331,060	12	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月 8 日

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	358,648	13	平成24年 8 月31日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 4 月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	358,845	13	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月 8 日

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,515,520	3,281,027	272,777	7,069,325	116,838	7,186,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	182	-	182	-	182
計	3,515,520	3,281,210	272,777	7,069,508	116,838	7,186,347
セグメント利益又は損失()	794,568	1,745,295	5,729	2,534,134	58,179	2,475,955

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、未来キッズクラブ事業(アブラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオ)等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,534,134
「その他」の区分の利益	58,179
のれんの償却額	37,276
固定資産の調整額	926
全社費用(注)	521,238
四半期連結損益計算書の営業利益	1,918,367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,504,323	3,371,760	295,073	7,171,158	509,115	7,680,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	25,358	25,358
計	3,504,323	3,371,760	295,073	7,171,158	534,473	7,705,632
セグメント利益又は損失()	907,679	1,766,118	2,982	2,676,780	68,158	2,608,621

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、未来キッズクラブ事業(アブラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオ)及び連結子会社株式会社ユーデックが含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,676,780
「その他」の区分の利益	68,158
のれんの償却額	10,080
固定資産の調整額	1,372
全社費用(注)	511,248
四半期連結損益計算書の営業利益	2,088,664

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	40.71	48.25
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,122,920	1,331,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,122,920	1,331,457
期中平均株式数(株)	27,585,749	27,595,091
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	40.71	48.25
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	997	1,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 当四半期連結会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

(2) 中間配当

第29期(平成24年9月1日から平成25年8月31日まで)中間配当について、平成25年4月10日開催の取締役会において、平成25年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	358,845千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年5月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月11日

株式会社明光ネットワークジャパン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパン及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。